あずさ監査法人

コンプライアンスを原動力とする変革

機会が目の前にあるとき

IFRS第17号の延期を賢く活用

Jan 2020

Mary Trussell
KPMG International

Ferdia Byrne
KPMG International

Brid Meaney
KPMG China

IFRS第17号の当初の発効予定日は2021年1月1日であり、多くの保険会社に相当な導入課題を提起するものでした。KPMGインターナショナルのグローバルベンチマーキング研究 （In It to Win It）に示されるとおり、保険会社の多くは時間との戦いに直面していました。

発効日が1年延期されたということは、単により多くの時間だけではなく、IFRS第17号ベースでの業績のより深い理解とパフォーマンスの最適化を図る機会がもたらされました。延期された時間はまた、財務報告能力向上に向けたロードマップを作成して最低限将来のコストを抑制するなど、財務的見地から大きな価値をもたらすでしょう。

しかし、この変更は課題ももたらします。保険会社の中には、IFRS第17号の複雑さの軽減が目的とはいえ、基準の更なる変更に適応できるようにするために、より長い延期と追加年を望む企業もあったと思われます。保険会社にとって重要なのは、後でスピードを上げるつもりで一旦スピードを緩めるようなことをしてはならないということです。それはリスクとコストを増大させます。

発効日が延期されたことによって、変更からより大きな価値を引き出せる領域にいっそうの意欲を持ち、IFRS第17号発効後という新しい世界で業績をより深く理解するための機会がむしろ生まれたのです。

保険会社にとって重要なのは、後でスピードを上げるつもりで一旦スピードを緩めるようなことをしてはならないということです。それはリスクとコストを増大させます。

© 2020 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

価値を高めることのできる領域はどこか

商業面では、IFRS第17号の延期による機会の最大化に役立つよう、重点をおくとよい領域がいくつかあります。

1. IFRS第17号ベースで事業計画を提示する。自社の業績への影響を本当の意味で理解するために、仮定のシナリオを検討する。
2. 移行措置のオプションとメソドロジーの選択、再評価される短期契約、不利な契約を分析し、事業の状態をより明確にする。その上で、市場にどのように伝えるかについての理解を深める（自社のIFRS第17号による業績が、IFRS第4号による業績と比較してどのように見え、それをどのように外部へ伝えるか）。
3. IFRS第17号を反映して、KPIやその他の業績指標をどう修正するかを理解する。契約上のサービス・マージン（CSM）の算出により自社の成長が示されるのか、あるいはエンベディッドバリュー（EV）や新契約価値（VNB）のような既存の指標を引き続き使用するのか。
4. 自社商品の組合せおよび適合するIFRS第17号のモデルやアプローチを反映し、将来の業績のドライバーと潜在的ボラティリティ要因の理解を深める。将来の商品がどのように変わり、商品の組合せがどのように業績に影響しうるかを理解する。
5. 自社の成長戦略を描くための最善の事業結果を確認するため、また、市場戦略・商品戦略・販売戦略を反映するため、より深い調査に基づいた会計方針の選択に時間を使う。

KPMGのプロフェッショナルが多くのアナリストにインタビューを行い、IFRS第17号に関する彼らの見解を「Can you see clearly now?[1]」という調査結果としてまとめました。多くの声として、予定される変更に関する計画について保険会社とのいっそうの対話を渇望しています。

オペレーション面は、最終的には「よりよく、より安価に、より速く」という単純な言葉に尽きます。

→ ビジネスに有用な所見をさらに提供することで、よりよく

→ すべての組織にとって必須であるという理由から、より安価に

→ ビジネスを推進すべく経営に関連する情報を迅速に獲得するために、より速く

1 https://home.kpmg/xx/en/home/insights/2018/12/can-you-see-clearly-now-fs.html

© 2020 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

IFRS第17号の延期がもたらす機会を最大化するためにできることは、いくつもあります。

追加の時間では、プロセスを端から端まで根本的に変革する時間はないかもしれませんが、この時間をIFRS第17号へのプロセスを戦術的に調整するためだけではなく、現状を本当の意味で理解し可能な限り高めるために使い、残りを総点検のロードマップ策定に使いましょう。

データ・アーキテクチャ（すなわち、自社のデータフローとインターフェース）について、端から端までのプロセス全体にわたって理解する目的で時間を使えば、単純化、標準化、自動化のためにできることを理解するのに役立ちます。

余った時間は、自社保険数理モデルと会計システムの間のデータ照合に使いましょう。実際の業績（会計士による）と期待される業績（保険数理モデルによる）との差異は、財務報告に直接影響を及ぼすことがあります。IFRS第17号は変更に係るプロセスを統制から損益計算書の基礎部分へと動かすため、変更に係るプロセスの分析を強化し、変化させてください。これには必要とされる能力の段階的変更が求められます。

多くの企業がまだ、CSMを計算するシステムのプロバイダーさえ選出していません。IFRS第17号の発効日の延期により、企業は満足の行くレベルで作動するCSMエンジンを購入し、自社のシステムアーキテクチャに統合する時間を得ました。すなわち、保険数理キャッシュ・フローモデルからデータを得て、結果を会計システムと総勘定元帳に入力し、ドライランに役立てるということができます。

税務も含めた報告指標全体に必要な分析と統制、報告結果を提供するために、どのように勘定科目表を改善するかの査定に時間を割きましょう。通常、勘定科目表の欠陥は末端ユーザーのスプレッドシートに現れるので、その設計を理解することは分析、統制、報告結果を単純化、標準化、自動化する絶好の機会です。

決算手続全体のクリティカル・パスと、業績を適切に理解するための時間の確保にオフサイクルをどれだけ取れるか（特に、当初数年度は）を理解しましょう。

自社の事業計画、将来予測、経営情報（MI）プロセスがIFRS第17号発効後の世界でどのように変わるかを、新しい損益計算書の重要項目とそれらがさまざまなシナリオでどのように作用するか（CSM償却、リスク調整の解放、資産運用の結果）を考慮に入れ、理解してください。IFRS第17号はこれらの要素の期待値に基づくので、既契約の会計に関しては、これらの期待値に対する差異を理解し予想することになります。

追加の時間では、プロセスを端から端まで根本的に変革する時間はないかもしれませんが、この時間をIFRS第17号へのプロセスを戦術的に調整するためだけではなく、現状を真に理解し可能な限り高めるために使い、残りを総点検のロードマップ策定に使いましょう。

会計士とアクチュアリーの統合

IFRS第17号は、財務部門における会計士とアクチュアリーの統合と、損害保険会社における保険数理的な準備金とプライシングの統合をいっそう促進します。

英国における生命保険市場では、財務部門はアクチュアリーと会計士の組合せで構成されてきましたが、米国、カナダ、アジア、およびその他の地域では、アクチュアリーは通常、チーフアクチュアリー直属の別部門（または財務部門内の下位部門）に配属されています。IFRS第17号および将来のキャッシュ・フロー予測のいっそうの使用により、業績説明には会計士とアクチュアリーの密接なコラボレーションがこれまでの共同作業以上に必要となります。

© 2020 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

このコラボレーションは、これらの変化を設計し構築するために、IFRS第17号発効以前に必要です。すでに進行中ではありますが、現在の報告基準、すなわちIFRS第4号、エンベディッド・バリュー（EV）、資本に関して会計士とアクチュアリーがより協働するように、この緊密性を用いてはどうでしょうか。

損害保険においても同じことが言えます。損害保険では、新しい情報を素早く特定しそれに基づいて行動できるようにするために、事業計画、プライシング、保険金請求管理、準備金、資本を含む、かつてない密接なフィードバックの統制サイクルを形成することが欠かせません。アクチュアリーも会計士も、データ処理よりもむしろ所見の提供に重点を移し、IFRS第17号がこの移行の重要な触媒となるように自動化に投資する必要があります。

新たな世界は格段に統合が進み、サイロ化は少なくなっています。変化はすでに始まっています。専門家の資格は、人々をかつてのように制限、定義付けしません。財務チームは現在、会計士だけでなく、データサイエンティストやデータ視覚化の専門家、アクチュアリーを含むようになっています。現代的な財務チームは、保険業界においても他と同様に、複数分野の人材の混合スキルを必要としています。

IFRS第17号はこの傾向をさらに押し進めるでしょう。自社の財務チームを未来に適合させるために、それを活用しましょう。自社の未来の人材を育てるために、今この変化を利用しましょう。

機会を逃さない

成功するには準備と決意と機会が必要です。IFRS第17号の延期はその機会を拡大します。CFOとそのチームは、IFRS第17号が要求する変化を財務力の向上に利用することができます。

すでに進捗が遅れている場合、財務機能を変革する時間はないかもしれませんが、少なくとも自社の現状を理解するための機会と捉え、将来の財務機能を実現する道程を綿密に描き、その道をできる限り進むためにIFRS第17号を利用しましょう。

IFRS第17号の導入延期は、多くの者が考えるよりも格段に大きな、絶好の機会を提供します。

二度とないかもしれないこの機会を掴みましょう。

© 2020 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

寄稿者

Mary Trussell

KPMG International

E: maryhelentrussell@kpmg.com

KPMGのグローバル保険会計および規制変更のリーダーであり、グローバルIFRS保険の共同副リーダー。30年以上にわたりアジア太平洋地域、欧州、北アメリカにおける、生命保険、健康保険、個人保険から特殊なリスクや再保険に至るまで、保険市場の全範囲にわたる深い経験を有する。クライアントの財務能力と事業成績を高められるよう、変化の中を巧みにナビゲートしてクライアントにアドバイスを行う。

Ferdia Byrne

KPMG International

E: ferdia.byrne@kpmg.co.uk

KPMGの保険数理のグローバルリーダー。グローバル保険リーダーシップチームのメンバーでもある。20年以上にわたり生命保険を専門とし、欧州のさまざまな多国籍保険会社とともに働いてきた経験を持つ。専門分野は財務報告、リスク管理、M&Aも含まれ、欧州の多様な保険市場に幅広い経験を持つ。

Brid Meaney

KPMG China

E: brid.meaney@kpmg.com

保険部門の責任者を務めていたKPMG英国から2018年7月に香港に移動。生命保険業界でアクチュアリーとして25年以上の経験を有する。変革を通じて金融部門を率いた個人的経験から、金融および保険数理のトランスフォーメーションに関する深い専門性を持つ。

編集・発行

有限責任 あずさ監査法人

KPMGファイナンシャルサービス・ジャパン

financialservices@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

この文書はKPMGインターナショナルが2019年10月に発行した「Frontiers in Finance, Issue #61」の「When opportunity comes calling」をベースに作成したものです。

翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。